

特別企画：熊本県内企業「休廃業・解散」動向調査（2020 年）

熊本県の「休廃業・解散」は 657 件 3 年ぶりに減少、抑制傾向で推移 ～ “黒字”での休廃業・解散は 6 割を超える ～

はじめに

2020 年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、景気が悪化したと捉えた企業の割合が東日本大震災発生直後の 2012 年以来 8 年ぶりに 5 割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい 1 年だったと言える。また、経済が急激に収縮するなか、2020 年の熊本県内企業の負債 1000 万円以上の法的整理での倒産は 73 件で前年比 4 件増、7 年ぶりの 70 件台となった。

他方で、これまで景況感に概ね連動してきた企業の休廃業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたものの、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が大きく抑制されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020 年より一部集計対象・基準を変更し、16 年までの推移について遡り集計した

調査結果（要旨）

1. 2020 年に熊本県で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は 657 件（前年比 6.3%減）を数えた。2018 年以降 2 年連続で増加していたものの、2020 年は一転して 3 年ぶりの減少となった
2. 代表者年代別では、2020 年は「70 代」での休廃業・解散が最も多く、全体の 39.9%を占めた。業歴別で最も割合が高かったのは「10 年以下」の 29.8%となった
3. 業種別では「建設業」（114 件）が最も多く、「サービス業」（94 件）、「小売業」（68 件）が続いた。「建設業」「卸売業」「運輸・通信業」「サービス業」の 4 業種が前年から上回った
4. 市区郡別では「熊本市中央区」が 121 件で最多。以下「熊本市東区」（70 件）、「八代市」（48 件）が続いた

2020 年の動向

～ 休廃業・解散は熊本県で 657 件、3 年ぶりに減少 ～

2020 年に熊本県で休業や廃業、解散 休廃業・解散件数 推移

を行った企業（個人事業主を含む）

は 657 件（前年比 6.3%減）を数えた。

2018 年以降 2 年連続増加して推移し、

2019 年は 3 年ぶりに 700 件超となっ

ていたが、2020 年は一転して 3 年ぶ

りの減少となった。倒産件数比では

9.0 倍となり、前年（10.2 倍）から

縮小した。

休廃業・解散 概要					休廃業・解散による影響	
年間	前年比	休廃業・解散率	対「倒産」倍率		従業員数合計	売上高合計
(件)			(倍)		(人)	(億円)
2016	747	-	3.80%	18.7	1,288	372
2017	666	▲ 10.8%	3.38%	18.5	1,353	346
2018	671	+0.8%	3.35%	16.8	817	182
2019	701	+4.5%	3.43%	10.2	944	194
2020年	657	▲ 6.3%	3.19%	9.0	904	183

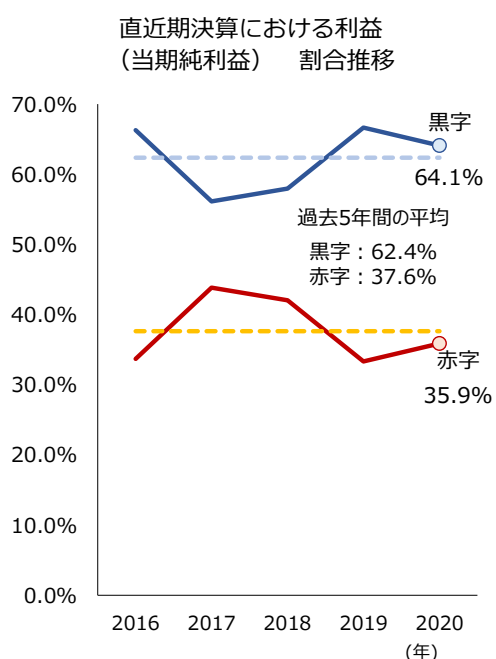
[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

休廃業・解散率では 2020 年は 3.19%にとどまり、2016 年以降で最も低かった。休廃業・解散により消失した雇用は延べ 904 人（正規雇用）、売上高は 183 億円とそれぞれ前年から減少した。

2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などで国内外の経済活動が急激に収縮した。特に飲食店や宿泊業などサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に廃業などの淘汰が加速度的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金制度や Go To 事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスクスケジュールを活用した柔軟な

運用など、金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えしている。そのため、企業の景況感がリーマン・ショック発生時（2008-09 年）並みの記録的な低水準にまで急落するなど経営環境が大幅に悪化していたにもかかわらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については、例年に比べてその発生が大きく抑制された。



ただ、休廃業・解散した企業の業績をみると 2020 年は全体の 64.1%で当期純利益が黒字だった。前年を 2.6 ポイント下回ったが、全国平均（57.1%）と比べると 7.0 ポイント上回っている。新型コロナウイルスにより先行きが見えないなか、赤字などで経営体力に乏しい企業で

はなく、財務内容やキャッシュに余裕のある企業から自主的な廃業や解散を選択している可能性がある。

代表者年代別

～ 平均年齢 69.1 歳、休廃業・解散企業の代表者高齢化進む ～

代表者年代別では、2020 年は「70 代」での休廃業・解散が最も多く、全体の 39.9%を占めた。平均年齢は 69.1 歳となり、2016 年以降で最も高かった。休廃業・解散を行うピーク年代も 2016 年は「60 代」だったが、2017 年から「70 代」へ移行しており、休廃業・解散企業における代表者の高齢化が進んでいる。

年代別 割合推移		年代別							平均年齢
集計年		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	(歳)
2016		0.0%	2.1%	7.6%	10.4%	35.5%	30.0%	14.4%	67.3
2017		0.0%	1.5%	4.6%	13.7%	32.2%	34.3%	13.7%	68.1
2018		0.0%	1.1%	5.6%	16.4%	30.2%	33.2%	13.4%	67.9
2019		0.0%	1.9%	6.2%	13.4%	25.5%	36.4%	16.5%	69.0
2020		0.0%	1.1%	4.2%	12.4%	26.1%	39.9%	16.3%	69.1
前年比		+0.0pt	▲ 0.8pt	▲ 2.0pt	▲ 1.0pt	+0.6pt	+3.5pt	▲ 0.2pt	+0.1

業歴別

～ 「30 年以下」が全体の 62.6%を占める ～

業歴別で最も割合が高いのは「10 年以下」(29.8%)となった。次に「21～30 年」が 16.5%、「11～20 年」が 16.3%と続き、30 年以下が全体の 62.6%を占める結果となった。一方で、業歴 50 年以上は 10%未満であり、70 年以上では 1%未満であるなど、老舗企業になるほど、休廃業・解散が漸減していることがわかる。

業歴別 割合推移

業歴別		業歴別									
集計年		10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年 101年超
2016		35.1%	13.5%	18.0%	11.7%	12.4%	5.3%	3.6%	0.5%	0.0%	0.0%
2017		23.6%	13.5%	19.8%	16.0%	14.7%	6.4%	4.2%	1.1%	0.2%	0.2%
2018		28.4%	16.5%	18.3%	14.0%	10.4%	5.8%	5.0%	0.5%	0.7%	0.0%
2019		30.4%	13.4%	17.7%	14.3%	10.4%	8.2%	4.3%	0.7%	0.0%	0.0%
2020		29.8%	16.3%	16.5%	15.5%	11.9%	6.2%	3.3%	0.5%	0.0%	0.0%
前年比		▲ 0.6pt	+2.9pt	▲ 1.2pt	+1.2pt	+1.5pt	▲ 2.0pt	▲ 1.0pt	▲ 0.2pt	±0.0pt	±0.0pt

業種別

～「建設」が 114 件で最多～

業種別 件数推移

集計年	業種別							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他 (件)
2016	117	29	42	75	14	73	18	379
2017	99	29	36	70	12	102	24	294
2018	99	21	40	62	12	83	20	334
2019	111	23	47	91	9	92	16	312
2020	114	11	48	68	14	94	16	292
前年比	+2.7%	▲ 52.2%	+2.1%	▲ 25.3%	+55.6%	+2.2%	+0.0%	▲ 6.4%
休廃業・解散率	1.85%	0.71%	2.38%	2.35%	2.00%	1.77%	1.34%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種別では「建設業」（114 件）が最も多く、「サービス業」（94 件）、「小売業」（68 件）が続いた。その他を除く 7 業種中 4 業種が前年から増加し、なかでも「卸売業」（48 件）は 2016 年以降で最多となった。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高いのは「卸売業」で 2.38% となり、次に高い「小売業」（2.35%）をわずかに上回った。全業種で最も低いのは「製造業」で 0.71% だった。

業種細分類別 件数上位

業種細分類別	2020年		2019年	
	件数	前年比	件数	前年比
	(件)		(件)	
1 土木工事業（造園工事業を除く）	25	+0.0%	25	+13.6%
2 木造建築工事業	21	+10.5%	19	▲ 5.0%
3 非営利団体	18	+28.6%	14	▲ 26.3%
4 電気配線工事業	9	+200.0%	3	+0.0%
5 建築工事業（木造建築工事業を除く）	8	▲ 50.0%	16	+128.6%
6 婦人・子供服小売業	7	+0.0%	7	+133.3%
6 鉄骨工事業	7	+600.0%	1	▲ 50.0%
8 老人福祉事業	6	+0.0%	6	+100.0%
8 自動車一般整備業	6	+100.0%	3	▲ 57.1%
8 家庭用電気機械器具小売業	6	+20.0%	5	+150.0%
8 一般管工事業	6	+0.0%	6	+200.0%
12 土木建築サービス業	5	▲ 16.7%	6	▲ 14.3%
12 不動産代理業・仲介業	5	▲ 37.5%	8	+33.3%
12 貸事務所業	5	+25.0%	4	▲ 42.9%
12 ガソリンスタンド	5	▲ 44.4%	9	+80.0%

休廃業・解散率上位

業種細分類別	2020年 休廃業・ 解散率		件数	2019年 休廃業・ 解散率		件数
	前年比	(pt)		前年比	(pt)	
1 鉄骨工事業	6.25%	+5.37	7	0.88%	▲ 0.91	1
2 非営利団体	5.84%	+1.55	18	4.29%	▲ 1.50	14
3 婦人・子供服小売業	4.83%	+0.22	7	4.61%	+2.65	7
4 受託開発ソフトウェア業	3.31%	▲ 1.82	4	5.13%	+5.13	6
5 家庭用電気機械器具小売業	3.06%	+0.52	6	2.54%	+1.52	5
6 電気配線工事業	3.05%	+1.97	9	1.08%	▲ 0.04	3
7 ガソリンスタンド	2.89%	▲ 2.08	5	4.97%	+2.16	9
8 貸家業	2.67%	+0.59	4	2.08%	▲ 1.23	3
9 野菜卸売業	2.50%	▲ 1.47	3	3.97%	+3.14	5
9 木造建築工事業	2.50%	+0.22	21	2.28%	▲ 0.12	19
11 内装工事業	2.38%	▲ 0.95	5	3.33%	+2.34	7
12 有床診療所	2.06%	+0.60	4	1.46%	+1.01	3
13 土木工事業（造園工事業を除く）	2.05%	+0.02	25	2.03%	+0.26	25
14 自動車一般整備業	1.86%	+0.89	6	0.97%	▲ 1.26	3
15 老人福祉事業	1.85%	▲ 0.05	6	1.90%	+0.85	6

[注] 母数となる収録企業数が100社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

業種を詳細にみると（業種細分類）、件数で最も多いのは「土木工事業」の 25 件だった。以下、「木造建築工事業」（21 件）、「非営利団体」（18 件）となった。

休廃業・解散率では、「鉄骨工事業」が 6.25% で最も高かった。以下「非営利団体」（5.84%）、「婦人・子供服小売業」（4.83%）などが上位となった。

市区郡別

～「熊本市中央区」が 121 件で最多～

市区郡別では、最も多いのは「熊本市中央区」の 121 件で前年に比べて 1 件増加した。次いで「熊本市東区」（70 件）、「八代市」（48 件）、「熊本市南区」（47 件）が続いた。

市区郡別 休廃業・解散件数推移

市区郡別	2020年				2019年			
	件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
	(件)				(件)			
熊本市中央区	121	+0.8%	4.36%	+0.01pt	120	▲ 8.4%	4.35%	▲ 0.50pt
熊本市東区	70	▲ 15.7%	2.93%	▲ 0.65pt	83	+33.9%	3.58%	+0.87pt
熊本市西区	27	+17.4%	2.77%	+0.38pt	23	+0.0%	2.39%	▲ 0.04pt
熊本市南区	47	▲ 25.4%	3.02%	▲ 1.07pt	63	+46.5%	4.09%	+1.19pt
熊本市北区	31	▲ 39.2%	2.39%	▲ 1.64pt	51	+30.8%	4.03%	+0.89pt
八代市	48	▲ 4.0%	3.19%	▲ 0.15pt	50	▲ 21.9%	3.34%	▲ 0.98pt
人吉市	17	+30.8%	3.32%	+0.77pt	13	▲ 31.6%	2.55%	▲ 1.21pt
荒尾市	14	+16.7%	3.31%	+0.49pt	12	▲ 29.4%	2.82%	▲ 1.25pt
水俣市	15	+25.0%	5.42%	+1.19pt	12	▲ 29.4%	4.23%	▲ 1.82pt
玉名市	27	▲ 3.6%	3.82%	▲ 0.13pt	28	+12.0%	3.95%	+0.30pt
山鹿市	19	+11.8%	3.15%	+0.31pt	17	+30.8%	2.84%	+0.63pt
菊池市	12	▲ 45.5%	2.01%	▲ 1.75pt	22	+4.8%	3.76%	+0.12pt
宇土市	11	+10.0%	2.98%	+0.24pt	10	+11.1%	2.74%	+0.25pt
上天草市	14	▲ 22.2%	3.39%	▲ 0.94pt	18	▲ 10.0%	4.33%	▲ 0.54pt
宇城市	21	▲ 4.5%	3.28%	▲ 0.16pt	22	+22.2%	3.44%	+0.61pt
阿蘇市	8	+60.0%	2.49%	+0.93pt	5	▲ 58.3%	1.56%	▲ 2.25pt
天草市	27	▲ 6.9%	2.58%	▲ 0.18pt	29	+3.6%	2.76%	+0.09pt
合志市	16	+33.3%	3.49%	+0.81pt	12	▲ 7.7%	2.68%	▲ 0.42pt
下益城郡	4	+100.0%	3.54%	+1.83pt	2	+0.0%	1.71%	▲ 0.01pt
玉名郡	15	▲ 6.3%	3.53%	▲ 0.31pt	16	+60.0%	3.84%	+1.33pt
菊池郡	15	▲ 21.1%	2.23%	▲ 0.65pt	19	+11.8%	2.88%	+0.14pt
阿蘇郡	14	▲ 6.7%	2.71%	▲ 0.22pt	15	+50.0%	2.93%	+0.94pt
上益城郡	31	▲ 3.1%	3.07%	▲ 0.15pt	32	+10.3%	3.22%	+0.28pt
八代郡	2	+100.0%	1.74%	+0.86pt	1	+0.0%	0.88%	▲ 0.05pt
葦北郡	7	+16.7%	3.20%	+0.58pt	6	▲ 40.0%	2.62%	▲ 1.84pt
球磨郡	21	+31.3%	3.42%	+0.85pt	16	+6.7%	2.57%	+0.12pt
天草郡	2	▲ 33.3%	2.67%	▲ 1.13pt	3	+50.0%	3.80%	+1.36pt

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高い「水俣市」の 5.42%をはじめ、「熊本市中央区」（4.36%）、「玉名市」（3.82%）、「下益城郡」（3.54%）と続いた。

休廃業・解散率が前年から最も増加したのは「下益城郡」で、前年から 1.83 ポイント増加。最も減少したのは「菊池市」で、前年から 1.75 ポイント減少した。

今後の見通し

～ 感染拡大が「最後の一押し」となる休廃業・解散件数の増加懸念 ～

2020 年の熊本県の休廃業・解散件数は 3 年ぶりの減少となる 657 件となった。企業の休廃業・解散動向はもともと、経営者の高齢化や後継者問題、消費税率の引き上げなどによる経営環境の厳しさにより、2018 年には前年から一転して増加に転じるなど潮目の変化がみられていた。2020 年は熊本地震の復興需要がピークアウトし、これまで恩恵を受けていた建設業者の業況が厳しくなっている。新型コロナウイルスの感染拡大によって小売・サービス業を中心に企業経営に大きな打撃があり、2020 年 7 月に発生した豪雨は熊本県南を中心に甚大な被害をもたらした。一方で、緊急の資金繰り支援策として交付型の補助金や助成金の支給がされたことで、店舗閉鎖や人員削減、売上減少を余儀なくされる中でも事業の延命が図れた企業が多かった。また、昨年 5 月に緊急事態宣言が解除されて以降は景況感の回復に明るい材料が出てきたこともあって、事業の継続・再開に前向きになれる環境が一時的でも整ったことが要因として大きい。

ただ、持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナウイルスにより打撃を受けた中小企業への政府による交付型支援が 2 月に申請期限を迎え、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。すでに交付型支援による効果が薄まる企業が出始めているなか、熊本県でも独自に緊急事態宣言を再度発出するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続く。こうしたなか、2020 年は黒字でありながら休廃業・解散した企業の割合が 6 割を上回るなど、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業から、事業整理や市場退出を選択する動きも強まってきた。

帝国データバンクの調査では、新型コロナウイルスによりすでに約 8 割の企業で業績に悪影響が及んでいるほか、新型コロナウイルスの影響による経営破綻も判明分だけで 1000 件を超えている。こうしたなか、これ以上の経営改善が見込めないとして、新型コロナウイルスの感染再拡大、緊急事態宣言の再発出などが「最後の一押し」となって事業継続を断念するケースが年末年始以

降、各地で相次ぎ発生し始めている。コロナ禍による経済への影響が長期化することが見込まれるなか、2021 年は業績改善の見通しが立たない企業を中心に休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店

調査第 1 課 柴田善行

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787

e-mail yoshiyuki.shibata@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。